

府中市測量・建設コンサルタント等業務総合評価落札方式試行要領

平成26年7月15日 制定

平成27年9月1日 一部改正

(趣旨)

第1条 この要領は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の10の2（第167条の13により準用される場合を含む。）の規定に基づき、本市が一般競争入札により発注する測量・建設コンサルタント等業務（建築関係建設コンサルタント業務、補償関係コンサルタント業務及びその他業務を除く。以下「委託業務」という。）において、価格その他の条件が本市にとって最も有利なものをもって申し込みをした者を落札者として決定する方法（以下「総合評価落札方式」という。）を試行するにあたり、法令、その他要綱等に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(対象業務)

第2条 総合評価落札方式の対象となる委託業務は、測量・建設コンサルタント等業務発注事務処理要領第3条第1項(1)及び第2項に該当する委託業務のうち、次のいずれかに該当するものとし、府中市建設工事入札参加資格等審査会設置要綱第2条に規定する審議を経るものとする。

- (1) 技術的検討の余地が大きいと認められる委託業務において、企業、配置技術者の実績等に加え、業務の実施方針（業務理解度2課題）を求めることにより、品質確保が期待できる委託業務【標準型】
- (2) 技術的検討の余地が大きいと認められる委託業務において、企業、配置技術者の実績等に加え、業務の実施方針（業務理解度1課題）を求めることにより、品質確保が期待できる委託業務【簡易型】
- (3) 技術的検討の余地が小さいと認められる委託業務において、企業、配置技術者の実績等を求めることにより、品質確保が期待できる委託業務【特別簡易型】

(総合評価審査委員会の設置)

第3条 市長は、総合評価落札方式の実施に関し、適正な審査を行うことを目的として府中市総合評価審査委員会（以下「総合評価審査委員会」という。）を設置するものとする。

2 総合評価審査委員会は、次に掲げる事項を審査する。

- (1) 落札者決定基準の策定に関すること。
- (2) 落札者候補者の決定に関すること。
- (3) その他、総合評価落札方式による発注及び評価等に関し必要な事項

3 総合評価審査委員会は、委員長、委員及び特別委員をもって組織し、市長が委嘱又は任命する。

- (1) 委員長は、副市長をもって充て、会議を招集しその議長となる。ただし、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、まちづくり部長がその職務を代理又は代行する。
- (2) 委員は、まちづくり部長、まちづくり課長、整美保全課長、上水下水道課長、及び産業活性課長の職にある者をもって充てる。
- (3) 特別委員は、第4条に規定する学識経験を有する者（以下「学識経験者」という。）をもって充てる。
- 4 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。ただし、緊急を要する場合その他の事情があるときは、持ち回りによって行うことができる。
- 5 会議は、出席した委員の過半数をもって決定し、可否同数のときは、議長の決定によるものとする。
- 6 委員長は、必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、その意見を聴き又は説明を求めることができる。
- 7 総合評価審査委員会の庶務は、監理課において行う。

（学識経験者の意見の聴取）

第4条 市長は、令167条の10の2第4項及び第5項の規定に基づき、あらかじめ次の事項について、二人以上の学識経験者の意見を聴かなければならない。

- (1) 落札者決定基準を定めようとするとき。
- (2) 前号の規定による意見聴取において、落札者を決定しようとするときに改めて意見を聴く必要があるとの意見が述べられた場合には、当該落札者を決定しようとするとき。
- 2 前項の意見聴取の方法は次のいずれかの方法によるものとする。
 - (1) 前条に規定する総合評価審査委員会の会議に出席を求め、その会議において意見を聴取する方法
 - (2) 個別に意見を聴取する方法（書面又は電子媒体での意見聴取を含む。）

（入札の公告）

第5条 市長は、総合評価落札方式により契約を締結しようとするときは、令に定めるもののほか、次の事項について公告するものとする。

- (1) 総合評価落札方式を適用する入札である旨
- (2) 落札者決定基準及び評価の方法
- (3) その他総合評価落札方式を適用するために必要な事項

（入札時に必要な資料）

第6条 入札者は、価格以外の評価に必要な資料（以下「技術評価資料等」という。）を、指定された日までに指定された方法で提出しなければならない。なお、提出された技術評価資料等は返却しないものとする。

- 2 必要な技術評価資料等を提出しない入札者による入札、当該技術評価資料等に必要事項が記載されていない入札者による入札、又は求めた内容とは異なる不適切な記載がなされている入札者による入札は無効とし、審査及び評価の対象としない。
- 3 資料の作成及び提出に要する費用は、入札者の負担とする。

(開札)

第7条 入札執行者は、開札後に当該入札が保留である旨を宣言し、事前審査型事務処理要綱に基づく入札である場合は総合評価審査委員会の審査後に、事後審査型事務処理要綱に基づく入札である場合は総合評価審査委員会の審議において落札候補者となった者の入札参加資格審査後に、落札者の決定を行うことを告げて入札を終了する。

(落札者決定基準)

第8条 価格及び価格以外のその他の条件を総合的に評価するため、業務委託毎に落札者決定基準を定めるものとする。

- 2 落札者決定基準には、評価基準、評価の方法及びその他必要な基準を定めるものとする。

(評価基準)

第9条 評価基準は、次の各号に掲げる区分に応じて、当該各号に掲げる留意点を考慮して定めるものとする。

(1) 評価項目

対象業務委託の目的及び内容により必要となる技術的要件等に応じて設定する。

(2) 得点配分

各評価項目の必要性及び重要性の度合いに応じて定めるものとする。

(3) 技術点及び価格点の配分点

各評価項目の得点の合計から算出される技術評価点の配分点及び入札価格から算出される価格評価点の配分点は、24点から50点までの範囲内で定めるものとする。

(評価の方法)

第10条 総合評価落札方式による評価は、技術評価点と価格評価点を足し合わせた評価値をもって行うものとする。

評 価 値 = 技術評価点 + 価格評価点

技術評価点 = 技術点の配分点 × (評価項目毎の得点合計) / (評価項目毎の配点合計)

価格評価点 = 価格点の配分点 × (1 - (入札価格) / (予定価格))

(技術評価資料等の審査)

第11条 市長は、入札者の技術評価資料等の審査及び採否について、第3条に規定する総合評価審査委員会の審議に付すものとする。

- 2 市長は、必要があると認めるときは、入札者に対し、技術評価資料等の内容について説明を求めることができる。
- 3 総合評価審査委員会においては、次の方法により、評価値が最も高い者を決定するものとする。
 - (1) 入札者から提出された自己採点表を基に加算点を算出する。
 - (2) 評価値が最も高い者について、自己採点表の審査を行う。
 - (3) 自己採点に誤りがあった場合、過小評価の項目については修正を行わず、過大評価の項目については審査後の得点とする。
 - (4) 前3号の審査の結果、評価値が最も高い者に変動が生じた場合は、変動後の評価値が最も高い者について再度前3号の審査を行い、評価値が最も高い者が決定するまで自己採点表の審査を繰り返すものとする。

(落札者決定の方法)

第12条 総合評価落札方式における落札者は、次の各号に掲げる要件をすべて満たす入札者のうち、前条の評価値が最も高い者とする。

- (1) 入札価格が予定価格の制限の範囲内にあること。
 - (2) 最低制限価格対象業務においては、最低制限価格以上の価格をもって入札していること。
 - (3) 入札公告及び入札説明書に記載された要件を満たしていること。
- 2 総合評価落札方式の対象となった委託業務は、低入札価格調査制度を適用することとし、低入札基準価格を下回る価格で入札を行った者がある場合は、審査に加えて、測量・建設コンサルタント等業務における低入札価格調査試行要領に基づく調査を行った上で、落札者を決定するものとする。
- 3 評価値の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。

(結果の公表)

第13条 市長は、評価値及び入札価格等総合評価の結果は、落札者決定後すみやかに閲覧等の方法により公表するものとする。

- 2 評価値の表示は、小数点以下第4位までとする。ただし、入札者の評価値が同じ数値である場合は、小数点以下第5位以降も表示する。

(評価内容の担保等)

第14条 受注者が提出した技術評価資料等の内容は、発注者からの指示がない限り、全て履行しなければならない。

- 2 委託業務の履行確認及び検査に当たっては、受注者が提示した技術評価資料等の内容の履行状況について確認するものとする。
- 3 受注者の責めにより、技術評価資料等の内容が満足できなかった場合、契約担当職員は、契約書に基づき修補の請求、又は修補に代え若しくは修補とともに損害賠償の請求を行うことができる。

(技術評価資料等の機密保持)

第15条 契約担当職員及び総合評価審査委員会委員は、入札者の技術評価資料等の内容について、他者に内容が漏れること又は入札者の了承を得ることなく技術評価資料等の一部のみを採用すること等がないよう、その知的財産としての取扱いに留意する。

(電子入札システムによる入札手続き)

第16条 対象業務委託の入札手続きについて電子入札システムを利用して行うときは、この要領に定めるもののほか、府中市電子入札実施要領に定めるところによる。

(苦情申立て等)

第17条 入札参加資格を有すると認められなかった者又は入札に参加したもので落札者とならなかった者は、選定されなかった理由の説明をその通知日の翌日から起算して10日以内（府中市の休日を定める条例（平成元年条例第19号）第1条に規定する市の休日を除く。）に求めることができる。

(その他)

第18条 この要領に定めのない事項については、市長が定めるものとする。

附 則

この要領は、平成26年7月15日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要領は、平成27年9月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要領の施行日前に公告を行った入札については、なお従前の例による。

様式

総合評価に係る技術評価資料等提出様式一覧

評価項目		標準型	簡易型	特別簡易型
技術評価資料等提出書		第1号	第1号	第1号
企業の履行実績等	企業の履行実績	第2号	第2号	第2号
	企業の実施体制	第3号	第3号	第3号
配置予定技術者	配置予定管理技術者の資格・業務実績	第4号	第4号	第4号
	配置予定管理技術者の手持ち業務表	第5号	第5号	第5号
	配置予定担当技術者の手持ち業務表	第6号	第6号	第6号
実施方針	業務理解度	第7号	第7号	—

総合評価に係る自己採点表提出様式一覧

評価項目		標準型	簡易型	特別簡易型
自己採点表		第8-1号	第8-2号	第8-3号

総合評価に係る公表様式一覧

項目		標準型	簡易型	特別簡易型
入札経過表		第9号		

総合評価に係る落札者として選定されなかった理由の説明様式一覧

項目		標準型	簡易型	特別簡易型
苦情申立書		第10号		

総合評価に係る担当技術者届

項目		標準型	簡易型	特別簡易型
担当技術者届		第11-1号, 第11-2号		

技術評価資料等提出書

平成 年 月 日

府 中 市 長 様

申請者
住 所

商号又は名称

代 表 者 名 印

担当者(部署)

電話番号

F A X 番号

平成 年 月 日付けで入札公告があった、

業務に係る総合評価落札方式一般

競争入札の技術評価資料等を次のとおり提出します。

なお、入札公告及び入札説明書等に記載の入札参加資格を満たし、この書類及び添付書類の記載内容は、事実と相違ないことを誓約します。

添付書類

- 「企業の履行実績（様式第2号）」及び添付書類
- 「企業の実施体制（様式第3号）」及び添付書類
- 「配置予定管理技術者の資格・業務実績（様式第4号）」及び添付書類
- 「配置予定管理技術者の手持ち業務件数（様式第5号）」及び添付書類
- 「配置予定担当技術者の資格・手持ち業務件数（様式第6号）」及び添付書類
- 「業務理解度（様式第7号）」
- 「自己採点表（様式第8号）」

※ 1 整理番号は記載しないでください。

2 提出する書類は、当該書類の□欄にチェックを入れて確認してください。

企業の履行実績

【同種業務の履行実績】

商号又は名称：

同種業務 の条 件	
-----------------	--

履行実績 1

発注機関名	
業務名	
業務場所	
最終契約金額	千円（千円未満は切り捨て）
履行期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
TECRISへの登録	有（ ） ・ 無
業務内容 （同種業務の条件に 該当する部分）	

履行実績 2

発注機関名	
業務名	
業務場所	
最終契約金額	千円（千円未満は切り捨て）
履行期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
TECRISへの登録	有（ ） ・ 無
業務内容 （同種業務の条件に 該当する部分）	

履行実績 3

発注機関名	
業務名	
業務場所	
最終契約金額	千円（千円未満は切り捨て）
履行期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
TECRISへの登録	有（ ） ・ 無
業務内容 （同種業務の条件に 該当する部分）	

履行実績 4

発注機関名	
業務名	
業務場所	
最終契約金額	千円（千円未満は切り捨て）
履行期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
TECRISへの登録	有（ ） ・ 無
業務内容 （同種業務の条件に 該当する部分）	

履行実績 5

発注機関名	
業務名	
業務場所	
最終契約金額	千円（千円未満は切り捨て）
履行期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
TECRISへの登録	有（ ） ・ 無
業務内容 (同種業務の条件に 該当する部分)	

履行実績 6

発注機関名	
業務名	
業務場所	
最終契約金額	千円（千円未満は切り捨て）
履行期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
TECRISへの登録	有（ ） ・ 無
業務内容 (同種業務の条件に 該当する部分)	

履行実績 7

発注機関名	
業務名	
業務場所	
最終契約金額	千円（千円未満は切り捨て）
履行期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
TECRISへの登録	有（ ） ・ 無
業務内容 (同種業務の条件に 該当する部分)	

【同種業務について】

- 注1 同種業務の条件を満たす業務の履行実績を最大7件まで、記入することができる。
- 2 TECRISへの登録欄は、該当する方を「○」で囲み、有の場合は、（ ）内に登録番号を記入すること。
- 3 業務内容欄は、同種業務の条件に該当する部分を記入すること。

【添付書類について】

- 4 同種業務の履行実績として記入した業務のTECRISの写し（登録のない場合は、契約書、届出書等の写しにより、発注機関名、業務内容及び履行期間等が確認できるもの又は発注機関の発行する実績証明書等）
なお、実績証明書を添付する場合は、その原本の提出が必要となる。

配置予定管理技術者の資格・業務実績

商号又は名称： _____

配置予定管理技術者の名前		
技術者資格等及びその専門分野の内容	技術士 <small>(部門・選択科目)</small>	<small>(登録番号)</small>
	RCCM <small>(部門)</small>	<small>(登録番号)</small>
	その他 <small>(名称)</small>	<small>(登録番号)</small>
継続教育(CPD)の有無	有 (学協会等名: _____, 取得単位数: _____) ・ 無	

同種業務の条 件	
----------	--

履行経験 1

発注機関名	
業務名	
業務場所	
最終契約金額	千円 (千円未満は切り捨て)
履行期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
TECRISへの登録	有 (_____) ・ 無
従事役職	管理技術者・ 担当技術者・ その他 (_____)
業務内容 (同種業務の条件に該当する部分)	

履行経験 2

発注機関名	
業務名	
業務場所	
最終契約金額	千円 (千円未満は切り捨て)
履行期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
TECRISへの登録	有 (_____) ・ 無
従事役職	管理技術者・ 担当技術者・ その他 (_____)
業務内容 (同種業務の条件に該当する部分)	

履行経験 3

発注機関名	
業務名	
業務場所	
最終契約金額	千円 (千円未満は切り捨て)
履行期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
TECRISへの登録	有 (_____) ・ 無
従事役職	管理技術者・ 担当技術者・ その他 (_____)
業務内容 (同種業務の条件に該当する部分)	

履行経験 4

発注機関名	
業務名	
業務場所	
最終契約金額	千円（千円未満は切り捨て）
履行期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
TECRISへの登録	有（ ） ・ 無
従事役職	管理技術者・ 担当技術者・ その他（ ）
業務内容 (同種業務の条件に 該当する部分)	

履行経験 5

発注機関名	
業務名	
業務場所	
最終契約金額	千円（千円未満は切り捨て）
履行期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
TECRISへの登録	有（ ） ・ 無
従事役職	管理技術者・ 担当技術者・ その他（ ）
業務内容 (同種業務の条件に 該当する部分)	

注1 配置予定管理技術者について、名前を記入し、この業務に必要な法令による資格及び免許を記入すること。

2 配置予定管理技術者が特定できない場合は、3名以内の候補者を記載することができる。技術者1名につき1枚を記載すること。ただし、この場合には、管理技術者に係るすべての評価項目の得点合計が最低の者で評価する。

【継続教育（CPD）の取組状況】

3 取組状況欄について、該当する方を「○」で囲み、有の場合は、（ ）内に学協会等名及び取得単位数を記入すること。

【同種工事の施工経験等について】

4 同種業務の条件を満たす業務の履行経験を最大5件まで、記入することができる。

5 TECRISへの登録欄は、該当する方を「○」で囲み、有の場合は、（ ）内に登録番号を記入すること。

6 従事役職欄には該当する役職を「○」で囲むこと。その他の場合は（ ）内に従事役職を記入すること。ただし、照査技術者として従事した「同種業務」の実績は認めない。（※入札参加資格要件と異なる場合がある。）

なお、管理技術者の実績について、調査又は検討業務の成果をマネジメントした実務経験を記載する場合は、総括又は主任調査員として従事した実務経験を記載すること。

7 業務内容欄は、履行経験の条件に該当する部分を記入すること。

【添付書類について】

8 この業務に必要な法令による資格及び免許の写し

9 入札者と直接的かつ恒常的な雇用関係であることが確認できるもの（健康保険証等）の写し

同種業務の履行経験として記入した工事のTECRISの写し（登録のない場合は、契約書、届出書等の写しにより、発注機関名、業務内容、履行期間及び従事役職等が確認できるもの又は発注機関の発行する実績証明書等）

なお、実績証明書を添付する場合は、その原本の提出が必要となる。

10 継続教育（CPD）の単位を取得している者は、前年度（4月1日～翌3月31日）において建設系CPD協議会加盟の団体が取得単位を証明する証明書の写し

配置予定管理技術者の手持ち業務件数

商号又は名称： _____

配置予定管理技術者の名前	(TECRIS技術者ID: _____)
--------------	----------------------

手持ち業務 1	発注機関名	
	業務名	
	業務場所	
	契約金額	千円 (千円未満は切り捨て)
	履行期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	TECRISへの登録	有 (_____) ・ 無
	従事役職	管理技術者・担当技術者
手持ち業務 2	発注機関名	
	業務名	
	業務場所	
	契約金額	千円 (千円未満は切り捨て)
	履行期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	TECRISへの登録	有 (_____) ・ 無
	従事役職	管理技術者・担当技術者
手持ち業務 3	発注機関名	
	業務名	
	業務場所	
	契約金額	千円 (千円未満は切り捨て)
	履行期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	TECRISへの登録	有 (_____) ・ 無
	従事役職	管理技術者・担当技術者
手持ち業務 4	発注機関名	
	業務名	
	業務場所	
	契約金額	千円 (千円未満は切り捨て)
	履行期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	TECRISへの登録	有 (_____) ・ 無
	従事役職	管理技術者・担当技術者

注1 手持ち業務とは、開札日時点において履行中の管理技術者又は担当技術者となっている契約金額100万円以上の他の業務をいう。

2 手持ち業務がない場合は、手持ち業務合計の欄に「なし」と記載すること。

3 手持ち業務1～4の欄については、手持ち業務のうち契約金額の大きな業務から順に記載すること。

「TECRISへの登録」欄について、有無のいずれかに「○」を付け、有の場合は登録番号を()内に記載すること。従事役職の欄は該当する役職に「○」を付けること。

4 本業務以外の業務で配置予定技術者として特定された未契約業務がある場合は、発注機関名の横に「予定」と記載し、以下同様に記載すること。

5 配置予定管理技術者が特定できない場合は、3名以内の候補者を記載した場合は、技術者1名につき1枚を記載すること。ただし、この場合には管理技術者に係るすべての評価項目の得点合計が最低の者で評価する。

配置予定担当技術者の資格・手持ち業務件数

商号又は名称： _____

配置予定担当技術者の名前		(TECRIS技術者ID: _____)
技術者資格等及びその専門分野の内容	技術士 <small>(部門・選択科目)</small>	<small>(登録番号)</small>
	RCCM <small>(部門)</small>	<small>(登録番号)</small>
	その他 <small>(名称)</small>	<small>(登録番号)</small>
継続教育(CPD)の有無		有 (学協会等名: _____, 取得単位数: _____) ・ 無
手持ち業務 1	発注機関名	
	業務名	
	業務場所	
	契約金額	千円 (千円未満は切り捨て)
	履行期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	TECRISへの登録	有 (_____) ・ 無
	従事役職	管理技術者・担当技術者
手持ち業務 2	発注機関名	
	業務名	
	業務場所	
	契約金額	千円 (千円未満は切り捨て)
	履行期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	TECRISへの登録	有 (_____) ・ 無
	従事役職	管理技術者・担当技術者
手持ち業務 3	発注機関名	
	業務名	
	業務場所	
	契約金額	千円 (千円未満は切り捨て)
	履行期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	TECRISへの登録	有 (_____) ・ 無
	従事役職	管理技術者・担当技術者
手持ち業務 4	発注機関名	
	業務名	
	業務場所	
	契約金額	千円 (千円未満は切り捨て)
	履行期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	TECRISへの登録	有 (_____) ・ 無
	従事役職	管理技術者・担当技術者

注1 様式第4号及び第5号の注意書きと同様の内容に留意し、記載すること。

業務理解度

商号又は名称： _____

【課題 ○○における留意事項】

現状や問題点等	
【評価の視点記入欄】	
•	•
•	•
•	•
【評価の視点記入欄】	
•	•
•	•
•	•
【評価の視点記入欄】	
•	•
•	•
•	•

注 1 業務理解度については、各課題 A 4 に 1 ページ以内で箇条書きにより簡潔に記載すること。
 2 全ての文字サイズは 10 ポイント以上とすること。
 3 【評価の視点記入欄】の位置及び現状や問題点等と留意事項等との幅の変更については認める。

総合評価方式（標準型）落札者決定基準

商号又は名称：

業務名						
業務場所						
総合評価方式による理由		事前に仕様を確定可能であるが、入札者の提示する技術等によって、調達価格の差異に比して事業の成果に相当程度の差異が生じることが期待できることから、総合評価方式を適用する。 企業、配置技術者の実績等の評価項目に加え、業務の実施方針を定めることにより品質確保が期待できるため、標準型を適用する。				
区分	評価項目	評価基準	配点	自己採点	評価結果	
I 企業 の 履 行 実 績 等	同種業務の履行実績	過去 10 年間の同種業務の履行実績 同種業務：○○○○	実績が 4 件以上ある	4		
			実績が 3 件ある	2		
			実績が 2 件以上	1		
			実績が 1 件ある	0		
		うち地域内での履行実績 同種業務：○○○○	府中市内で府中市発注	4		
			広島県東部建設事務所管内	2		
	迅速性	業務実施場所 業務分野：○○○○	広島県内	1		
			上記以外	0		
			府中市内	4		
	品質確保体制 【設計業務】	業務実施及び照査体制 業務分野：○○○○	広島県東部建設事務所管内	2		
			上記以外	0		
			担当技術者及び照査技術者 ともに複数配置	2		
		担当技術者又は照査技術者が 複数配置	1			
		上記以外	0			
II 管 理 技 術 者	技術者の保有資格	○○資格（○○部門）を有する	4			
		○○資格（○○部門）又は○○資格（○○部門）を有する	2			
		上記以外	0			
	継続教育（CPD）の取 組状況	配置予定技術者が取り組んでいる継続教育 （CPD）の取得単位	50 単位以上	2		
			25 単位以上	1		
			25 単位未満	0.5		
			取得単位なし	0		
	同種業務の履行経験	過去 10 年間の同種業務の履行実績 同種業務：○○○○	実績が 3 件以上ある	2		
			実績が 2 件以上	1		
			実績が 1 件ある	0		
	専任性	手持ち業務件数	0 件	4		
			1 件	2		
2 件			1			
上記以外			0			
III 担 当 技 術 者	技術者の保有資格	○○資格（○○部門）を有する	4			
		○○資格（○○部門）又は○○資格（○○部門）を有する	2			
		上記以外	0			
	継続教育（CPD）の取 組状況	配置予定技術者が取り組んでいる継続教育 （CPD）の取得単位	50 単位以上	2		
			25 単位以上	1		
			25 単位未満	0.5		
			取得単位なし	0		
	専任性	手持ち業務件数	0 件	4		
			1 件	2		
			2 件	1		
			上記以外	0		
	IV 実 施 方 針	業務理解度	課題 1 ○○における留意事項	課題に対する理解度に応じて 5 段階で相対評価する 【評価の視点】 ○○○○／○○○○／○○○○	12	
9						
6						
3						
0						
課題 2 ○○における留意事項			課題に対する理解度に応じて 5 段階で相対評価する 【評価の視点】 ○○○○／○○○○／○○○○	12		
			9			
			6			
			3			
			0			
配点合計			60			
技術評価点	技術点の配分点（60点）×（評価項目毎の得点合計）／（評価項目毎の配点合計）					
価格評価点	価格点の配分点（40点）×（1－（入札価格）／（予定価格））					
評価値	技術評価点＋価格評価点					

同種業務：
対象機関：

総合評価方式（簡易型）落札者決定基準

商号又は名称：

業務名							
業務場所							
総合評価方式による理由		事前に仕様を確定可能であるが、入札者の提示する技術等によって、調達価格の差異に比して事業の成果に相当程度の差異が生じることが期待できることから、総合評価方式を適用する。 企業、配置技術者の実績等の評価項目に加え、業務理解力を求めることにより品質確保が期待できるため、簡易型を適用する。					
区分	評価項目	評価基準	配点	自己採点	評価結果		
I 企業の履行実績等	同種業務の履行実績	過去 10 年間の同種業務の履行実績 同種業務：○○○○	実績が 4 件以上ある	4			
			実績が 3 件ある	2			
			実績が 2 件以上	1			
		うち地域内での履行実績 同種業務：○○○○	実績が 1 件ある	0			
			府中市内で府中市発注	4			
			広島県東部建設事務所管内	2			
	迅速性	業務実施場所 業務分野：○○○○	広島県内	1			
			上記以外	0			
			府中市内	2			
		品質確保体制 【設計業務】	業務実施及び照査体制 業務分野：○○○○	広島県東部建設事務所管内			1
				上記以外			0
				担当技術者及び照査技術者ともに複数配置			2
II 管理技術者	技術者の保有資格	○○資格（○○部門）を有する	4				
		○○資格（○○部門）又は○○資格（○○部門）を有する	2				
		上記以外	0				
	継続教育（CPD）の取組状況	配置予定技術者が取り組んでいる継続教育（CPD）の取得単位	50 単位以上	2			
			25 単位以上	1			
			25 単位未満	0.5			
			取得単位なし	0			
	同種業務の履行経験	過去 10 年間の同種業務の履行実績 同種業務：○○○○	実績が 3 件以上ある	2			
			実績が 2 件以上	1			
			実績が 1 件ある	0			
	専任性	手持ち業務件数	0 件	4			
			1 件	2			
2 件			1				
上記以外			0				
III 担当技術者	技術者の保有資格	○○資格（○○部門）を有する	4				
		○○資格（○○部門）又は○○資格（○○部門）を有する	2				
		上記以外	0				
	継続教育（CPD）の取組状況	配置予定技術者が取り組んでいる継続教育（CPD）の取得単位	50 単位以上	2			
			25 単位以上	1			
			25 単位未満	0.5			
			取得単位なし	0			
	専任性	手持ち業務件数	0 件	4			
			1 件	2			
			2 件	1			
			上記以外	0			
	IV 実施方針	業務理解度	課題 ○○における留意事項 【評価の視点】 ○○○○/○○○○/○○○○	課題に対する理解度に応じて 5 段階で相対評価する	16		
8							
4							
0							
0							
配点合計			50				
技術評価点	技術点の配分点（50点）×（評価項目毎の得点合計）／（評価項目毎の配点合計）						
価格評価点	価格点の配分点（40点）×（1－（入札価格）／（予定価格））						
評価値	技術評価点＋価格評価点						

同種業務：
対象機関：

総合評価方式（特別簡易型）落札者決定基準

商号又は名称：

業務名										
業務場所										
総合評価方式による理由		事前に仕様を確定可能であるが、入札者の提示する技術等によって、調達価格の差異に比して事業の成果に相当程度の差異が生じることが期待できることから、総合評価方式を適用する。 企業、配置技術者の実績等の評価項目を求めることにより品質確保が期待できるため、特別簡易型を適用する。								
区分	評価項目	評価基準		配点	自己採点	評価結果				
I 企業 の 履 行 実 績 等	同種業務の履行実績	過去 10 年間の同種業務の履行実績 同種業務：○○○○	実績が 4 件以上ある	4						
			実績が 3 件ある	2						
			実績が 2 件以上	1						
			実績が 1 件ある	0						
	迅速性	うち地域内での履行実績 同種業務：○○○○	府中市内で府中市発注業務	4						
			広島県東部建設事務所管内	2						
			広島県内	1						
			上記以外	0						
	品質確保体制 【設計業務】	業務実施場 業務分野：○○○○	府中市内	4						
			広島県東部建設事務所管内	2						
上記以外			0							
担当技術者及び照査技術者 ともに複数配置			2							
			担当技術者又は照査技術者が 複数配置	1						
			上記以外	0						
			II 管 理 技 術 者	技術者の保有資格			○○資格（○○部門）を有する	4		
							○○資格（○○部門）又は○○資格（○○部門）を有する	2		
上記以外	0									
同種業務の履行経験	配置予定技術者が取り組んでいる継続教育 （CPD）の取得単位	50 単位以上	4							
		25 単位以上	2							
		25 単位未満	1							
		取得単位なし	0							
専任性	手持ち業務件数	過去 10 年間の同種業務の履行実績 同種業務：○○○○	実績が 3 件以上ある	2						
		実績が 2 件以上	1							
		実績が 1 件ある	0							
		0 件	4							
			1 件	2						
			2 件	1						
			上記以外	0						
			III 担 当 技 術 者	技術者の保有資格			○○資格（○○部門）を有する	4		
○○資格（○○部門）又は○○資格（○○部門）を有する	2									
上記以外	0									
継続教育（CPD）の取 組状況	配置予定技術者が取り組んでいる継続教育 （CPD）の取得単位	50 単位以上	4							
		25 単位以上	2							
		25 単位未満	1							
		取得単位なし	0							
専任性	手持ち業務件数	0 件	4							
		1 件	2							
		2 件	1							
		上記以外	0							
配点合計				40						
技術評価点	技術点の配分点（40点）×（評価項目毎の得点合計）÷（評価項目毎の配点合計）									
価格評価点	価格点の配分点（40点）×（1 - （入札価格）÷（予定価格））									
評価値	技術評価点 + 価格評価点									

同種業務：

対象機関：

苦 情 申 立 書

平成 年 月 日

府 中 市 長 様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

㊟

次の業務について、落札者として選定されなかったので、その理由について説明を求めます。

業 務 名	
業 務 場 所	
説 明 を 求 め る 理 由	
そ の 他	

平成 年 月 日

府 中 市 長 様

(受注者)

商号又は名称

代 表 者 名

㊞

担 当 技 術 者 届

業務名：

下記の者を上記業務の担当技術者として定めましたので、別添経歴書を添えて提出します。

氏 名	担当業務内容	備 考

経歴書（担当技術者）

学歴

年	月	
年	月	

職歴

年	月	
年	月	
年	月	

保有資格

保有資格	技術士 <small>（総合技術監理部門）</small>	資格の有無	有 ・ 無
		選択科目	
		合格年	
		登録番号	
	技術士	資格の有無	有 ・ 無
		選択科目	
		合格年	
		登録番号	
	RCCM	資格の有無	有 ・ 無
		専門とする部門	
		合格年	
		登録番号	
	その他	資格の有無	有 ・ 無
		選択科目	
		合格年	
		登録番号	

業務経歴

担当業務の 主な経歴	年月	業務名	発注機関